

会議概要

会議名 : 令和4年度第1回益田市入札・契約適正化委員会
日時 : 令和4年6月9日(木) 13:15～
場所 : 益田市役所本館3階第2会議室
委員 : 林 秀司(大学教授)、田中秀樹(弁護士)
大野利昭(税理士)、前田邦男(学識経験者)
出席者 : 委員4名、事務局2名

議 事

(1) 令和3年度入札結果状況について

入札結果の比較

令和2年度 入札結果

入札件数 工事関係

総合評価	9 件
一般競争入札	件
簡易一般競争入札	72 件
指名競争入札	171 件
その他	件
小計	252 件

入札件数 物品関係

総合評価	件
一般競争入札	18 件
簡易一般競争入札	件
指名競争入札	114 件
小計	132 件

入札件数 合計	384 件
---------	-------

予定価格・落札金額 工事関係

予定価格	2,344,711,300 円
落札金額	2,245,172,000 円
総落札率	95.75%

令和3年度 入札結果

入札件数 工事関係

総合評価	7 件
一般競争入札	1 件
簡易一般競争入札	87 件
指名競争入札	170 件
その他	件
小計	265 件

入札件数 物品関係

総合評価	件
一般競争入札	9 件
簡易一般競争入札	件
指名競争入札	108 件
小計	117 件

入札件数 合計	382 件
---------	-------

予定価格・落札金額 工事関係

予定価格	3,895,377,000 円
落札金額	3,370,310,000 円
総落札率	86.52%

予定価格・落札金額 物品関係

予定価格	590,541,546 円
落札金額	511,951,962 円
総落札率	86.69%

予定価格・落札金額 物品関係

予定価格	208,205,169 円
落札金額	180,581,327 円
総落札率	86.73%

予定価格・落札金額 合計

予定価格	2,935,252,846 円
落札金額	2,757,123,962 円
総落札率	93.93%

予定価格・落札金額 合計

予定価格	4,103,582,169 円
落札金額	3,550,891,327 円
総落札率	86.53%

低入札調査等

最低制限失格	38 件
	64 者

低入札調査等

最低制限失格	29 件
	36 者

低入札	2 件
	4 者

低入札	2 件
	2 者

数値的判断基準失格	2 件
	2 者

数値的判断基準失格	2 件
	2 者

低入札調査失格	0 件
	0 者

低入札調査失格	0 件
	0 者

低入札での契約	1 者
---------	-----

低入札での契約	0 者
---------	-----

1 令和3年度の発注件数・発注金額について

令和3年度の益田市の入札状況としては、前年度と比べ、建設工事関係及び入札件数・金額は大幅に増加したが、物品関係の入札件数・金額は減少した。過去5年で比較すると、建設工事関係の入札件数・金額が過去最大となった。要因として、金額については、久城が浜センター施設基幹的設備改良工事の設計額約14億円、落札金額約10億円があったためである。ただし、それを除いても前年より微増となっていた。

物品・役務の提供関係では、前年あった大型案件がなかったのと、新型コロナウイルス感染症に係る交付金事業が終了したことの影響があったため、入札件数・金額とも大幅な減少となった。

2 令和3年度の落札率について

【委員】令和3年度の入札結果状況で、工事の落札率が前年より大幅に低下した理由は何か。

【事務局】工事関係の落札率は、前年に比べると大幅に減少したが、原因は金額の大きい久城が浜センター施設基幹的設備改良工事の落札率が70.84%であったため、それを除くと94.82%となり、過去5年で見ると、平均的な水準であった。

なお、物品関係の落札率は、前年に比べるとわずかに上昇したが、過去5年で見ると低水準であった。

3 最低制限価格失格について

最低制限価格失格については、前年より発生した件数・業者数ともに減少した。工種別で見ると、土木一式工事が22件あり、全体の76%を占めていた。

低入札については、2件2者発生した。

1件目は、教育部教育総務課発注の「益田東中学校避難路整備工事」で、2件目は、環境衛生課発注の「益田市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定業務」で、2件とも数値的判断基準失格となり、低入札以外で最低価格の業者を落札者とした。

4 入札の不調・不落について

前年度に比べて、不調・不落の件数は26件から46件へと増加した。工種別で見ると、土木一式工事が19件と最も多く、次に電気工事10件、管工事6件などであった。不調不落が多かった原因としては、土木一式工事については、除草と橋梁修繕工事に多く、工事単価が低く利益が出にくいため、敬遠されたと推測される。現状では再入札で落札しているので大きな問題ではないが、指名業者を増やして対応している。

【委員】抽出案件とは別に、抽出番号3321及び3322の予定価格がそれぞれ43円、47円並びに落札価格が39円、44円となっているが、何の価格なのか。

【事務局】いずれも単価による入札で、抽出番号3321については、液体苛性ソーダは、年によって使用量が大きく変動するため、1Kg単価で予定価格を設定した。抽出番号3322については、広報のページ数が、月によって変動するため、1部（40ページ）当たりの単価で予定価格を設定した。

【委員】単価による入札について、総額も考慮しているのか。

【事務局】審査会では、総額を算出した上で、入札の方法を決定している。ちなみに液体苛性ソーダの入札においては、年間予定総額を約130万円と積算し、指名競争入札が妥当と決定した。

【委員】広報誌に載せている広告の収入は、広報誌の作成費用に充てているのか。

【事務局】そのとおりである。

【委員】建設工事の指名競争入札では、指名業者数に対して応札者が非常に少なく、3割以下の応札率の入札が多いのはなぜか。また、数多く指名することの意味はあるのか。

【事務局】工事の応札率が低いのは、近年技術者の人数が減って来ていて、業者が工事を落札しても配置できる技術者がいないため、全体の応札者が減っていると思われる。また、国・県・自治体は、年度始めに公共工事の発注見込みを公表しているため、業者はあらかじめ受注したい工事を選別して応札しているためではないかと思われる。

建設工事の指名業者については、工種ごとに発注基準を定め、工事金額に応じて、同規模の業者間での競争入札となるように格付を行い、原則同じ格付の業者を全て指名しているため、結果的に応札数と比べて数多く指名することになる。

【委員】指名された業者が入札に参加しないことによるペナルティはないのか。

【事務局】昔は、辞退届も出さずに入札に参加しなかった場合は指名停止を行っていたようだが、現在ペナルティはない。

(2) 抽出案件の審議（令和3年度下半期10月～3月分）

建設工事：総合評価方式一般競争入札（3件）

①公共下水道駅南工区汚水幹線工事（その5）（1001）

【事務局】益田市の公共下水道事業は、現在、市街地のほぼ全体を区域とする益田処理区（1,119ha）のうち、益田川と高津川との間に位置する本市の中心市街地を形成する本町処理系統（497ha）を第一次整備区域として進めている。本工事はそのうち、駅前町及び赤城町の一部区域を整備するものであり、本町処理系統区域の下水道の普及を促進することにより、快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図ることを目的としている。

本工事は、道路内に汚水管渠（φ200mm及びφ150mm）を開削工法及び推進工法により埋設するものである。

入札参加資格として、許可業種は、土木工事業。営業所所在地は、益田市建設業有資格者名簿に登録され、建設業法に規定する営業所を益田市内に有する者であって、益田市内に主たる営業所を有するもの。総合点数は、土木一式工事の総合点数が850点以上。施工実績は、元請として過去15年間に1契約5,000万円以上の完成した土工一式工事の施工実績があること。ただし、共同企業体としての施工の場合は、出資比率が20%以上で、契約金額の出資比率相当分が5,000万円以上。配置技術者は監理技術者又は主任技術者として1級土木施工管理技士、1級建設機械施工技士、技術士、国土交通大臣認定者のいずれかを専任で配置できること。

入札状況について

本件入札には、調査基準価格（98,814,000円）が設定されている。

益田市建設工事総合評価方式実施要綱第3条第1項第1号の規定による特別簡易型総合評価方式で入札を実施した。

1者の申請・応札があり、1回目の入札で予定価格超過、2回目の入札で予定価格以下、調査基準価格以上の応札であった。総合評価を実施し、(株)桐田組を益田市競争参加資格審査会において落札者とした。

【委員】総合評価で行っているが、参加業者が1者しかなかったことと、落札率がほぼ100%に近かった理由を確認したいということで選定した。

【事務局】1度目は全者辞退により入札不調となっていて、2度目の入札で落札した経緯がある。参加業者が1者しかなく、落札率がほぼ100%に近かった要因として、市内業者にとって、さや管推進工という難易度が高い工事であったこと、土木一式工事の中でも下水道工事は特殊で、特別な資格が必要な訳ではないが技術者が少なく、今回のような大きな工事を経験している技術者は更に少ないこと、下水道工事でよく使う機械があり、一般の土木工事では使う頻度が少ないため、業者にとって新たな設備投資が必要で金銭的負担が大きいこと、工事現場は市街地が多く、騒音や歩行者等に気を使わないといけないこと、以上の理由で人気がなかったと考えられる。今後の対策として、例えば、工事規模を小さくする等多くの業者が参加できるように、発注方法を見直すことを検討していきたい。

【委員】総合評価で行う基準があるのか。

【事務局】原則5,000万円以上の建設工事について行っているが、工事内容等によっては、審査会の判断で総合評価を採用するか決定している。

【委員】総合評価の評価点数によって、審査会で落札者を決定したのか。

【事務局】評価点数に関わらず、入札金額が予定価格以下、調査基準以上であれば、落札候補者の資格を有する。

【委員】結局は総合評価をしても価格競争となっていて、しかも落札率が極めて高いので、意味を成していないのではないか。

【事務局】この工事の落札率が極めて高かったのは、総合評価の問題ではなく、参加する業者が限られていたために競争原理が働きにくい状況であったためと考えている。

【委員】総合評価はとても形式的なものに見える。

【事務局】総合評価を行うことで、価格以外の企業努力、例えば地域貢献などを評価することができる。

【委員】総合評価の意義は分かるが、入札結果には反映されていないので、益田市のような小さな自治体で総合評価方式を有効に活用することは難しいの

ではないか。

【委員】総合評価の標準のようなものや、益田市独自のものはあるのか。

【事務局】国や県の総合評価の手引きを参考にしている。国や県との違いは、総合評価を行う基準額が違うこと、益田市の工事だと、比較的規模が小さく、技術的な工夫の余地が少ない工事が多い。試行として、業者の創意工夫の提案を求めたい工事に関しては、基準額に満たない小さな工事であっても総合評価で行うことを検討している。

②真砂複合施設建設（電気設備）工事（1004）

【事務局】真砂小学校の校舎の移転新築（旧真砂中学校敷地内）に伴い、小学校の機能に公民館、保育所及び診療所の機能を併用した複合施設の整備を行う。建築物の用途を複合化することにより、余剰床面積を削減し、建設コストの削減を図るとともに、集約化により地域の拠点施設となる、賑わいのある施設の建設を行っていくもので、本工事は、当該整備工事に係る受変電設備、電灯コンセント設備、動力設備及び弱電設備等の電気設備工事である。

入札参加資格として、許可業種は、電気工事業。営業所所在地は、益田市建設業有資格者名簿に登録され、建設業法に規定する営業所を益田市内に有する者であって、益田市内に主たる営業所を有するもの又は準市内業者の認定を受けたもの。総合点数は、電気工事の総合点数が800点以上。施工実績は、元請として過去15年間に1契約3,000万円以上の完成した建築物又は工作物に附随した電気設備工事の施工実績があること。ただし、共同企業体としての施工の場合は、出資比率が20%以上で、契約金額の出資比率相当分が3,000万円以上。配置技術者は、監理技術者又は主任技術者として1級電気工事施工管理技士、技術士又は国土交通大臣認定者のいずれかを専任で配置できること。

入札状況について

本件入札には、調査基準価格（53,530,000円）が設定されている。

益田市建設工事総合評価方式実施要綱第3条第1項第1号の規定による特別簡易型総合評価方式で入札を実施した。

4者の申請、3者の応札があり、2者が予定価格超過、1者が予定価格以下、調査基準価格以上の応札であった。総合評価を実施し、(株)内村電機工務店益田営業所を益田市競争参加資格審査会において落札者とした。

【委員】3者応札しているが、予定価格以下の応札が1者のみであったため、総合評価で技術評価点が一番ではない業者が落札していた。価格以外の様々な評価を入れても、結局、価格のみで決まったのと変わりなかったので、総合評価としての競争が働いていないと思った。国や県のような規模が大

きい工事だと、総合評価は有効かも知れないが、小さく限られた地域では効果が大きくなく、あまり総合評価に頼り過ぎない方法を検討すべきではないか。

【委員】総合評価が業者にとって負担になっているのではないか。

【事務局】確かに提出する書類が増えたり、提案を考えたりする労力は増える。しかし、工事实績の点数や優良工事表彰を評価することで、工事を安く落札するだけでなく、完成まできちんと施工をしてくれる業者を育てる仕組みのひとつが総合評価であると考えている。また、経済や福祉を担当する市の部署からも、総合評価の地域貢献について項目を追加して欲しいという要望があるので、市の施策に企業が参画してもらって観点から総合評価に期待する声もある。

③真砂複合施設建設（建築主体）工事（1005）

【事務局】概要は資料番号 NO. 2 と同様のため、省略。

単体企業若しくは2又は3者による甲型共同企業体（共同施工方式）

○単体企業又は共同企業体の代表者

営業所所在地は、益田市建設業有資格者名簿に登録され、益田市内に主たる営業所を有する者。総合点数は、建築一式工事に係る総合点数が850点以上。施工実績は、元請として過去15年間に1契約5,000万円以上の建築一式工事を施工した実績があること。ただし、共同企業体としての施工の場合は、出資比率が20%以上で、出資比率相当分が5,000万円以上。配置技術者は、監理技術者又は主任技術者として1級建築士、1級建築施工管理技士又は国土交通大臣認定者を専任で配置できること。

○共同企業体の構成員

営業所所在地は、益田市建設業有資格者名簿に登録され、益田市内に主たる営業所を有する者。総合点数は、建築一式工事に係る総合点数が700点以上。施工実績は、建築一式工事を施工した実績があること。配置技術者は、主任技術者として1級建築士、1級建築施工管理技士又は国土交通大臣認定者を専任で配置できること。

入札状況について

本件入札には、調査基準価格（310,810,000円）が設定されている。

益田市建設工事総合評価方式実施要綱第3条第1項第2号の規定による簡易型総合評価方式で入札を実施した。

2者の申請・応札があり、1者が予定価格超過、1者が予定価格以下、調査基準価格以上の応札であった。総合評価を実施し、徳栄建設・高橋建設特別共同企業体を益田市競争参加資格審査会において落札者とした。

【委員】 予定価格が比較的大きい工事であること、2者しか応札がなかったこと、落札率が高かったことで選定した。

【事務局】 補足として、今回の建築工事は、小学校の機能に公民館、保育所及び診療所の機能を併用した複合施設の整備であることから、建築基準が比較的緩い学校ではなく、比較的厳しい公民館や保育所を基準に設計していて、普通の学校よりは工事費が割高になった。その理由として、学校の方が公民館・保育所よりも定期的に避難訓練をするため、学校よりも公民館・保育所の方が基準は厳しくなる。

なお、建築基準が厳しくなっても資材の質が変わるだけで、積算が難しくなる訳ではないが、工種が多いため、土木工事に比べて積算能力の差が出やすい。そして、学校や公民館・保育所で必要な調理室やパソコン室は共同利用することで、延床面積を削減し建設費の削減に努めた。

【委員】 様々な機能を集約した施設の建設が増えていくことは、それぞれ単独で作るよりも効率的で良いことだと思う。

【事務局】 近年の少子化で、空いた教室で福祉施設や社会教育施設を活用する事例は増えているが、今回のように初めから公民館や保育所を併設する形で学校を建設する事例は珍しいと聞いている。

【委員】 共同企業体のメリットは何か。

【事務局】 少ない費用負担で大きな工事を受注することができ、災害等のリスク軽減が図られ、他社と知恵を出し合いながら工事を効率よくするための工夫ができることがある。

建設工事：（簡易型）一般競争入札（1件）

④真砂複合施設建設（空調設備）工事（1108）

【事務局】 概要は資料番号 NO. 2 と同様のため、省略。

入札参加資格として、許可業種は、管工事業。営業所所在地は、益田市建設業有資格者名簿に登録され、建設業法に規定する営業所を益田市内に有する者であって、益田市内に主たる営業所を有するもの。総合点数は、管工事の総合点数が700点以上。施工実績は、元請として過去15年間に1契約2,000万円以上の完成した建築物又は工作物に付随した空調設備工事の施工実績があること。ただし、共同企業体としての施工の場合は、出資比率が20%以上で、契約金額の出資比率相当分が2,000万円以上。配置技術者は、監理技術者又は主任技術者として1級若しくは2級配管技能士（建築配管作業）又は1級若しくは2級冷凍空気調和機器施工技能士（冷凍空気調和機器作業）を配置できること。

入札状況について

本件入札には、最低制限価格（33,804,000円）が設定されている。

益田市建設工事等簡易型一般競争入札実施要綱第3条第1項による簡易型一般競争入札で入札を実施した。

3者の申請・応札があり、1者が予定価格超過で、2者が予定価格以下、最低制限価格以上で、最低価格での応札をした(株)技研設備を益田市競争参加資格審査会で落札者とした。

【委員】 予定価格が高いということと、3者が応札したのに落札率が99.68%と高かったため選定した。

【事務局】 空調設備工事は、建築工事や電気工事と比べても、工事費全体に占める資材費の割合が大きい。最近の資材費の高騰の影響を受け、空調設備工事の落札率は全般的に高止まりしていて、予定価格超過による入札取止めになるケースも増えている。

建設工事：指名競争入札（1件）

⑤令和3年発生農地・農業用施設災害（85-4・14号）復旧工事（1321）

【事務局】 昨年の7月豪雨、8月豪雨、台風9号によって被害を受けた農地及び農業用施設のうち、桂平町外で被災した田んぼの復旧工事である。

指名業者は、土木工事指名競争入札参加資格を有する施工地区業者（西部地区）及び施工地区近隣業者11者を選定。

入札状況について

本件入札には、最低制限価格（4,240,000円）が設定されている。

1者より応札があり、予定価格以下、最低制限価格以上で最低価格の応札があった、(有)石西建設が落札者となった。

【委員】 農地・農業用施設にかかる災害復旧工事の発注と入札の状況を確認するために選定した

【事務局】 市が昨年度行った農地・農業用施設に係る災害復旧工事は、工事費全体で約7,000万円だった。現在作付けをしている農地もあり、できるところから工事着工していて、全ての工事が完了するのは今年度末の予定である。

災害復旧工事の対象となる農地は、維持管理していれば作物を植えてなくても対象になる。

被災した農地は点在しているが、工事発注するとき、業者が応札しやすいようにできるだけ近場の工事現場を合わせ、規模を大きくした上で発注した。他の災害復旧工事についても同様の発注したことが功を奏したのか、結果的に不落になった入札はなかった。

【委員】市の指名競争入札について、建設工事の入札は、指名業者数に比べて応札者が少なく、建設コンサルタント業務はほとんどの業者が応札しているのはなぜか。

【事務局】一般的に仕事の質の問題で、建設コンサルタント業務と比べて、工事はひとつ受注するだけで人手や手間がかかるので、1業者が受注できる工事に限りがあり、対応できる能力以上に応札することは難しい。建設コンサルタント業務は、現場がある訳ではなく、少ない人数でできるので、比較的多く応札することができると思われる。

建設工事：随意契約（1件）

⑥市道藤ヶ峠・片田原隧道修繕工事（1401）

【事務局】益田市が管理するトンネル表面のコンクリート片が剥げ落ちるのを防ぐための修繕工事である。

随意契約理由として、指名競争入札を2回行ったが、いずれも応札者がなく入札不調となった。本件工事は、老朽化したトンネルの対策及び道路交通の安全を確保する目的から早急な工事着手が必要と判断し、島根県の公共工事のトンネル修繕工事の実績を有し、かつ、両工事現場に事務所が近い業者である(有)アサヒ工業と契約することが適当であるとした。

以上の理由から、地方自治法施行令第167条の2第1項第8号による随意契約とした。

入札状況について

随意契約であるので、最低制限価格の設定はされていない。

見積りを徴し、予定価格以下であったので、(有)アサヒ工業と随意契約した。

【委員】随意契約とされた理由を確認するため選定した。

【事務局】初めに指名競争入札で応札者がいなかった原因として考えられるのは、トンネル工事を行うのに特別な資格は必要ないが、地上から離れた作業で危険を伴うため、難易度が高く、積極的に受注する業者は多くない。

市が管理するトンネルは3本しかなく、工事頻度は低いため、県のトンネル工事の実績があった業者を選定した。

建設コンサルタント：（簡易型）一般競争入札（1件）

⑦益田市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定業務（2108）

【事務局】「地球温暖化対策推進に関する法律」第19条第2項の趣旨に基づいて策定に努めることが求められている地球温暖化対策計画について、益田市の地方公共団体実行計画（区域施策編）を策定することを目的とする。

入札参加資格としては、営業所所在地等は、益田市測量業務等有資格者

名簿有資格者名簿に登録され、島根県内に営業所を有し、建設コンサルタント部門で、その他業務「環境調査」又は「分析・解析」に登録を有する者。業務実績は、元請として過去10年間に国又は地方公共団体において地球温暖化対策実行計画、環境基本計画、循環型社会形成推進地域計画、一般廃棄物処理基本計画のいずれかの策定業務の受注実績があること。

入札状況について

本件入札には、調査基準価格（3,016,000円）が設定されている。

益田市建設工事等簡易型一般競争入札実施要綱第3条第2項による簡易型一般競争入札で入札を実施した。

4者の申請・応札があり、1者が調査基準価格失格で、3者予定価格以下、調査基準価格以上で、最低価格で応札した2者によるくじにより、復建調査設計(株)浜田事務所を益田市競争参加資格審査会で落札者とした。

【委員】建設コンサルタントの一般競争入札の中で、落札率が80%を切っていたこと、低入札の業者がいたこと、落札した業者が比較的大手の業者だったので選定した。

【事務局】積算は、参考見積から平均直下の業者の積算工数と単価を基に予定価格を設定した。業者には単価や工数を示しているので、予定価格を積算するのは容易に可能であった。業務の難易度も、過去に他の自治体で発注している内容とほぼ同じであり、業務内容は容易であるため競争原理が働き、低入札が発生し、落札率も低かったと考えられる。

【委員】応札した業者も大手の業者だったのか。

【事務局】ほとんどが県内に事業所を有する大手の業者だった。

【委員】依頼した業務は国から求められていることなのか。

【事務局】国が令和3年度に改正した地球温暖化の法律に基づき、自治体は努力義務で作成することになっていて、内容としては、国が2030年までにCO2削減目標を46%以上と定め、自治体にも同様の目標を求めている。

【委員】益田市地球温暖化対策実行計画について、区域施策編の他ににあるのか。

【事務局】事務事業編というものもある。

物品調達：一般競争入札（2件）

⑧令和3年度電子黒板導入業務（3101）

【事務局】国が進めるGIGAスクール構想の実現に向けて、リモートの授業等に活用するため、電子黒板を市内小中学校に整備する。

入札参加資格としては、営業所所在地は、益田市物品の売買等入札参加資格名簿に登録があり、益田市内に主たる営業所を有する者、又は支店を有する者のうち支店有業者の認定を受けた者。

入札状況について

本件入札には、最低制限価格は設定されていない。

予定価格が高額なため、公平に価格競争ができるよう益田市契約規則第5条に基づき一般競争入札で入札を実施した。

1者の申請・応札があり、予定価格以下で応札をした、(株)タイピックを益田市競争参加資格審査会で落札者とした。

【委員】大きい契約と思われるにもかかわらず、参加業者が1社であった背景を確認するために選定した。

【事務局】益田市が電子黒板を最初に学校へ導入したのは平成23・24年度で、10年以上が経過していた。今回は古いものから優先して59台更新した。コロナウィルス感染症の影響による半導体不足が話題になっていて、そういった事情で期限までに製品を納入できるか確証が取れなかったため、参加を見送った業者がいたと考えられる。

予定価格については、市場価格と過去の入札結果を参考に設定した。

現在も、物品の入札について業者から数多くの問い合わせが寄せられていて、業者もかなり苦労していることが窺える。

⑨OA業務用プリンタ等の調達業務（リース対象物件）（3103）

【事務局】益田市庁内で使用するOA業務用プリンタについて、導入してから5年経過したため、新機器への更新を行う。

入札参加資格としては、営業所所在地は、益田市物品の売買等入札参加資格者名簿大分類「文具・事務用機器類」小分類「事務機器」に登録された者で、益田市内に主たる営業所を有する者、又は支店を有する者のうち支店有業者の認定を受けた者。

入札状況について

本件入札には、最低制限価格は設定されていない。

予定価格が高額のため、公平に価格競争ができるよう益田市契約規則第5条に基づき一般競争入札で入札を実施した。

1者の申請・応札があり、予定価格以下で応札をした、(株)ミック益田支店を益田市競争参加資格審査会で落札者とした。

【委員】汎用物品なのに1者のみが応札し、低落札率で落札している。予定価格の設定が甘いのではないか。

【事務局】この入札は、過去2回入札を行って、1回目が全者予定価格超過、2回目が全者辞退でいずれも不調になっていて、3回目の入札で落札した。積

算について、業者の見積りを参考にして予定価格を設定していたが、3回目の入札では、当初に見積りを依頼した仕様の条件と若干異なっていたため、結果的に低落札率になったと思われる。

【委員】なぜ予定価格が高くなってしまったのか。

【事務局】当初は、プリンタに保守管理を含めた仕様になっていたが、入札不調となった。最終的な仕様は、保守管理を除いたプリンタのみの仕様にして、予定価格も保守を除いた金額で設定したが、初めから保守を含めていない金額と比べて、割高になっていた可能性がある。今後は、仕様を見直した場合は、改めて見積りを求めるなど、できる限り正確な予定価格を設定するよう努めたい。

【委員】なぜ当初は保守管理を含めた仕様としていたのか。

【事務局】プリンタの保守管理は、市の情報担当課が他の業務と兼務で行っているが、市で保有しているプリンタ数に比べて、担当できる職員が少なく、業務過多が問題になっていたため、業者にプリンタの納入と保守管理を一体として発注しようとしていた。

物品調達：指名競争入札（1件）

⑩水栓用レバーハンドル一式（3302）

【事務局】児童生徒の新型コロナウイルス感染リスク軽減対策のため、学校施設における水道蛇口を、回転式からレバーハンドルに取替えるための購入費用である。

指名業者は、市内本店業者で大分類「雑類」、小分類「荒物・金物・雑品」に登録がある者を11者選定。

入札状況について

本件入札には、最低制限価格は適用しない。

2者より応札があり、2者とも予定価格以下で、最低価格での応札があった（資）三木屋が落札者となった。

【委員】物品の入札の中で、低落札率であったため選定した。

【事務局】積算は、市場価格を参考にして、業者からの聞き取りと整合性が取れていた額を予定価格として設定した。購入した理由として、学校で手を洗う時に蛇口を触ることにより、接触感染のリスクが指摘されていた時期で、手で触らずに水を出すことができ、比較的安価で対策できるのがレバーハンドルであると判断し、全小中学校の蛇口をレバーハンドルに交換した。

【委員】なぜレバーハンドルが感染リスク軽減になるのか。

【事務局】レバーハンドルだと肘など直接手で触れなくても水を出せるので、感染対策に有効であると考えた。

【委員】指名業者について、一見関係ないように思える業者も指名しているのはなぜか。

【事務局】レバーハンドルを扱っている業者は把握していないので、小分類「荒物・金物・雑品」で入札参加登録されている全ての業者を指名した。

業務委託：簡易型一般競争入札（1件）

⑩市道等維持修繕業務委託（前期）（4103）

【事務局】益田市が管理する道路及び河川等の良好な状況を確保していくために、民間企業の所有する技術力と機動力の協力を受け、市道等の利用者の安全と快適性の確保のため、路面・排水施設・道路付属施設の維持修繕及びその他必要な作業を行う。

入札参加資格としては、許可業種は、土木工事業。営業所所在地は、益田市建設業有資格者名簿に登録され、建設業法に規定する営業所を益田市内に有する者であって、益田市内に主たる営業所を有するもの。総合点数は、土木一式工事の総合点数が750点以上。配置技術者は、監理技術者又は主任技術者として1級若しくは2級土木施工管理技士、1級若しくは2級建設機械施工技士、技術士、国土交通大臣認定者のいずれかを配置できること。

入札状況について

本件入札には、最低制限価格（2,442,000円）が設定されている。

益田市建設工事等簡易型一般競争入札実施要綱第3条第2項の規定を準用し、簡易型一般競争入札で入札を実施した。

6者の申請・応札があり、全者予定価格以下、最低制限価格以上で、最低価格での応札をした4者のくじにより、東西建設(有)を益田市競争参加資格審査会で落札者とした。

【委員】業務委託の入札の中で、参加者が多数だったため選定した。

【事務局】この業務は、益田市建設工事入札参加者評定項目における総合点数の加点項目や、総合評価方式一般競争入札における地域貢献度の加点項目になっていて、落札すると他の入札において有利となるため、毎年2回入札を行っているが、どちらも参加者は多い。過去の実績で、令和3年度前期は5者、令和2年度後期は9者、令和2年度前期は6者の応札があった。業務内容も年間30件程度で、別の工事の合間に作業ができ、受注した業者にとって対応しやすいため、人気になりやすい入札案件である。

【委員】具体的にどういったものに加点をするのか。

【事務局】例えば、市道などの工事で総合評価を採用する大きな工事の場合に、受注実績として加点項目とすることがある。

【委員】くじになるということは積算も簡単なのか。

【事務局】毎年2回の入札について、同じ積算で予定価格を設定しているので、業者にとって容易である。

業務委託：随意契約（1件）

⑫仮想デスクトップ構築業務（4405）

【事務局】LGWAN接続系（庁内LAN）とインターネット接続系のネットワークの分離を行い、LGWAN接続系端末から画面転送により、LGWAN環境でセキュリティを確保しつつインターネットの閲覧をできるようにするもの。

随意契約理由として、当初、次期しまねセキュリティアクラウドでは、島根県内の参加団体と共同調達により仮想デスクトップの利用を検討していたが、利用参加団体の減少に伴い、費用増額によりオプション提供が不可となった。そのため、次期仮想デスクトップ構築の準備を早急に実施する必要があり、ハードウェア及び事業実施に向けた迅速性を確保する必要があると判断した。

以上の理由から、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号による随意契約とした。

入札状況について

随意契約であるので、最低制限価格の設定はされていない。

見積りを徴し、予定価格以下であったので、EMJしまねセキュリティアクラウド共同企業体と随意契約した。

【委員】業務の内容を確認するために選定した。

【事務局】インターネットを通してのサイバー攻撃に備えるには、インターネットに接続しないのが一番安全な方法である。また、インターネットに接続できる端末と業務処理する端末をそれぞれ用意して1人2台使用する方法があるが、運用コストや作業負荷が増えるため、現実的でない。仮想デスクトップによって、1台の端末で接続環境を完全に分けることができ、安全にインターネットが利用でき、作業も効率的に行うことができる。

【委員】随意契約の業者は何なのか。

【事務局】3つの民間業者がしまねセキュリティアクラウド業務を受注した際に設立した共同企業体である。当初は、島根県と他の自治体と共同で負担して仮想デスクトップを利用する予定であったが、結局益田市のみ利用することになり、システム構築について随意契約する形となった。

以上